



廃棄物処理事業におけるエネルギー利活用・ 低炭素化対策支援事業（民間団体対象分）

2019年度予算（案）
300百万円(400百万円)

環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課

事業目的・概要等

背景・目的

- 収集運搬から最終処分までの廃棄物処理全体で、既に他分野で実装されている有望な技術も含め、低炭素化技術の導入を進めていく必要があるため、技術のリストアップ及び実装可能性の調査を実施する。また、地域の特性に応じた最適な一連の廃棄物処理システムにおける低炭素・省CO₂対策を検証・提案し、その実現可能性を調査する。更にガイダンスを策定し、全国の市町村等へ広く周知・徹底を図る。
- 廃棄物焼却施設等からの余熱や発電電力を有効利用し、地域における低炭素化及び防災能力の向上等を図る。

事業概要

- (1) 廃棄物処理システムにおける低炭素・省CO₂対策普及促進事業（技術評価・ガイダンス策定事業）（200百万円）
- (2) 廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業（余熱の有効活用に係るFS調査・設備等導入補助）（100百万円）
※前年限りの事業 廃棄物エネルギー地域利活用計画策定検討調査（100百万円）

事業スキーム



(2) FS調査：定額、設備等導入：1/2補助

実施期間：（1）平成30～33年度(2021年度)（2）平成28～32年度(2020年度)

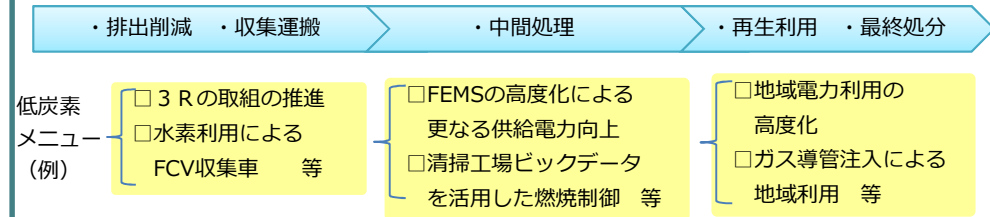
期待される効果

- ・ 収集運搬・中間処理・最終処分に渡る廃棄物処理システム全体における低炭素化・省CO₂対策の促進
- ・ 廃棄物焼却施設等による未利用熱の有効活用（CO₂削減量：当該年度1,315t-CO₂、2030年度約4万t-CO₂）

イメージ

(1) 廃棄物処理システムにおける低炭素・省CO₂対策普及促進事業

○ 廃棄物処理の各段階での低炭素化技術のリストアップ及び実装可能性の調査（技術評価）
○ 廃棄物処理システムにおける低炭素・省CO₂対策の検証・提案及びその実現可能性調査



各メニューを組み合わせ、地域特性に応じた廃棄物処理システム
低炭素ガイダンスを作成

(2) 廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業

